

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トーブラ
 コード番号 5954 URL <http://www.topura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 峰岸 甫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 武藤 高志

TEL 0463-82-2711

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,667	—	360	—	288	—	1	—
20年3月期第2四半期	15,968	16.1	659	211.9	564	320.8	55	141.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.05	—
20年3月期第2四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	21,683	4,750	21.2	187.15
20年3月期	22,156	4,886	21.4	193.15

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,594百万円 20年3月期 4,743百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,700	△0.2	1,210	△16.2	910	△34.2	200	△64.5	8.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	24,630,000株	20年3月期	24,630,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	79,010株	20年3月期	69,862株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	24,555,543株	20年3月期第2四半期	24,566,051株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安に加え、資源の高騰から設備投資や個人消費などの内需の低迷に結び付き、景気の減速感が急速に強まってまいりました。

当業界におきましても、主な納入先である自動車業界の生産計画見直しの影響に加え、原材料・諸資材の高騰等から先行きの不透明感はより一層強くなっております。

このような情勢のなかで、当第2四半期累計期間の売上高は、第1四半期での販売数量増加を主要因に16,667百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面では、コストダウンと経費削減に努めましたが、原材料及び諸資材値上げを吸収しきれず、営業利益は360百万円(前年同期比45.4%減)、経常利益は288百万円(前年同期比49.0%減)となりました。

特別損益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益33百万円、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によるたな卸資産評価損134百万円、確定拠出型年金制度移行に伴う退職給付費用131百万円等を特別損失に計上し、四半期純利益は1百万円となりました。尚、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部については、流動資産が14,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円の減少となりました。固定資産は7,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債が10,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,024百万円の減少となりました。固定負債は6,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,687百万円の増加となりました。

純資産の部については、株主資本が4,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。評価・換算価額等は122百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。

少数株主持分は155百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向については、世界経済減速の影響により自動車産業をはじめとする納入先各業界での生産計画の下方修正の動きがしばらく継続するものと見込まれます。

このような状況のなか、さらなる効率化・コスト削減を押し進めることで収益基盤の強化を図ってまいりますが、売上高減少の影響が大きいことから通期の業績見通しを修正することといたしました。

平成20年5月16日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表値(A)	34,400	1,570	1,470	720	29.31
今回発表予想(B)	33,700	1,210	910	200	8.15
増減額(B-A)	△700	△360	△560	△520	△21.16
増減率(%)	△2.0	△22.9	△38.1	△72.2	△72.2
前期実績	33,759	1,443	1,383	563	22.94

(当期の配当)

当期の期末配当の予想について5円から3円に変更しております。

詳細につきましては、平成20年11月14日付「業績予想の修正及び特別損失の発生ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が 2 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が 131 百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	2,964
受取手形及び売掛金	6,752	7,021
商品	360	349
製品	1,592	1,635
原材料	407	393
仕掛品	815	729
その他	1,592	1,709
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	14,498	14,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,619	1,656
機械装置及び運搬具(純額)	2,259	2,301
工具、器具及び備品(純額)	135	159
土地	1,739	1,741
建設仮勘定	148	166
有形固定資産合計	5,902	6,025
無形固定資産		
その他	19	20
無形固定資産合計	19	20
投資その他の資産		
投資有価証券	701	832
繰延税金資産	321	279
その他	246	227
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,263	1,334
固定資産合計	7,185	7,379
資産合計	21,683	22,156

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,906	7,845
短期借入金	301	2,182
1年内返済予定の長期借入金	875	2,493
未払法人税等	33	48
賞与引当金	448	369
設備関係支払手形	67	598
その他	761	879
流動負債合計	10,393	14,418
固定負債		
長期借入金	5,646	2,092
退職給付引当金	812	685
役員退職慰労引当金	79	73
固定負債合計	6,539	2,851
負債合計	16,933	17,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,116	1,188
自己株式	△13	△11
株主資本合計	4,471	4,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	187
為替換算調整勘定	△4	11
評価・換算差額等合計	122	198
少数株主持分	155	142
純資産合計	4,750	4,886
負債純資産合計	21,683	22,156

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	16,667
売上原価	13,878
売上総利益	2,788
販売費及び一般管理費	2,428
営業利益	360
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	10
スクラップ売却益	64
その他	23
営業外収益合計	101
営業外費用	
支払利息	82
為替差損	24
持分法による投資損失	20
その他	45
営業外費用合計	173
経常利益	288
特別利益	
投資有価証券売却益	33
その他	1
特別利益合計	35
特別損失	
たな卸資産評価損	134
退職給付費用	131
その他	2
特別損失合計	267
税金等調整前四半期純利益	55
法人税等	40
少数株主利益	13
四半期純利益	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55
減価償却費	371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	79
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	△82
有形固定資産売却損益(△は益)	1
有形固定資産除却損	3
売上債権の増減額(△は増加)	231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85
仕入債務の増減額(△は減少)	47
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19
その他	△23
小計	698
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	84
法人税等の支払額	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△777
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の売却による収入	42
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,870
長期借入れによる収入	4,207
長期借入金の返済による支出	△2,207
配当金の支払額	△73
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38
現金及び現金同等物の期首残高	2,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,003

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）において当社グループ（当社及び連結子会社）は、ファスナー（ねじ）専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）における、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,413	187	81	1,681
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	16,667
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.1	0.5	10.1

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30 日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	15,968
II 売上原価	13,142
売上総利益	2,825
III 販売費及び一般管理費	2,165
営業利益	659
IV 営業外収益	74
V 営業外費用	170
経常利益	564
VI 特別利益	2
VII 特別損失	422
税金等調整前中間純利益	144
法人税、住民税及び事業税	97
法人税等調整額	△19
少数株主利益	10
中間純利益	55

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	144
減価償却費	329
貸倒引当金の増減額(減少: △)	17
役員退職引当金の増減額(減少: △)	△1
退職給付引当金の増減額(減少: △)	△16
賞与引当金の増減額(減少: △)	8
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	87
有形固定資産売却損益(益: △)	△1
有形固定資産除却損	1
売上債権の増減額(増加: △)	599
たな卸資産の増減額(増加: △)	24
仕入債務の増減額(減少: △)	△472
未払消費税等の増減額(減少: △)	17
未収入金の減少額	17
その他	69
小計	813
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△86
法人税等の支払額	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△163
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△5
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少: △)	2
長期借入れによる収入	30
長期借入金の返済による支出	△338
配当金の支払額	△73
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△23
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,947
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,924